

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高屋舗 明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	6,481,056	8,563,243	13,366,608
経常利益又は経常損失() (千円)	53,210	285,458	354,652
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	143,022	244,742	436,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,770	815,730	201,895
純資産額 (千円)	7,352,519	8,073,518	7,255,373
総資産額 (千円)	14,755,433	17,134,322	15,998,631
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (円)	6.39	10.94	19.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	47.1	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,477	449,188	1,566,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,279	71,251	177,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,096	418,882	1,225,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,919,519	2,508,804	3,330,089

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	7.22	1.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、徐々に経済活動正常化への動きが見られました。一方、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の停滞やウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた海外における金融引き締めや急激な外国為替変動等から先行き不透明感が高まっています。また、主力生産拠点のあるスリランカでは、同国の経済状況の悪化を契機とした政情不安が継続しましたが、当社工場は、従業員の安全確保を最優先にしながら操業を続けてまいりました。

このような経済環境のなか、当社は第11次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間の基本方針を「コア事業であるEMC対策(*)を軸とした持続的成長」とし、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進いたしました。受注面では、2021年度から継続して、産業機器向け及び空調機器向けを中心に堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における販売面につきましては、当社主力分野である産業機器向け及び空調機器向けを中心に、前年同期に比べ増収となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や円安による海外原材料の調達コスト増加等による利益押し下げの影響を受けながらも、前出の増収及びコスト構造改革に向けた様々な取り組みによる利益押し上げ効果もあり、前年同期に比べ増益となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加し、171億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億21百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が6億56百万円増加したこと、棚卸資産が9億25百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、90億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億86百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し、80億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億44百万円と、為替換算調整勘定4億48百万円の増加によるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は85億63百万円(前年同期比132%)、営業利益は1億52百万円(前年同期は71百万円の営業損失)、経常利益は営業外収益に為替差益1億5百万円を計上したこと等により2億85百万円(前年同期は53百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円(前年同期は1億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は39億42百万円(前年同期比148%)となりました。

ノイズ・サージ対策製品

産業機器向け及び空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は33億4百万円(同135%)となりました。

表示・照明製品

海外において液晶ディスプレイが増加した一方、照明用LEDは減少しました。この結果、表示・照明製品の売上高は10億71百万円(同99%)となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は2億45百万円（同89%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、8億21百万円の支出（前年同期8億62百万円の支出）となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は25億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億85百万円、減価償却費1億41百万円、売上債権の増加4億82百万円、棚卸資産の増加6億63百万円、仕入債務の増加2億47百万円等により、合計では4億49百万円の支出（前年同期7億13百万円の支出）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出70百万円等があり、合計では71百万円の支出（前年同期35百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出1億5百万円等により、合計では4億18百万円の支出（前年同期1億39百万円の支出）となっております。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.10
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番地2号	14,400	6.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,888	4.79
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	8,885	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,324	3.66
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番地9号	7,668	3.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番地3号	4,650	2.05
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番地9号	3,575	1.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,506	1.54
計	-	118,578	52.20

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した「株式給付信託(BBT)」の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,683,200	226,832	-
単元未満株式	普通株式 32,062	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,832	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株(議決権の数3,506個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	206,300	-	206,300	0.90
計	-	206,300	-	206,300	0.90

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株については上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,089	3,508,804
受取手形及び売掛金	4,523,252	5,179,852
商品及び製品	713,055	1,293,487
仕掛品	496,896	610,005
原材料及び貯蔵品	1,023,577	1,255,273
その他	323,488	451,002
貸倒引当金	1,662	3,982
流動資産合計	11,408,695	12,294,443
固定資産		
有形固定資産	2,591,019	2,640,213
無形固定資産	206,777	206,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,723	1,778,061
繰延税金資産	104,040	107,345
その他	233,087	236,878
貸倒引当金	129,713	129,063
投資その他の資産合計	1,792,138	1,993,222
固定資産合計	4,589,935	4,839,879
資産合計	15,998,631	17,134,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,775	1,590,018
短期借入金	912,050	724,050
1年内返済予定の長期借入金	910,012	650,012
リース債務	111,792	107,271
未払法人税等	24,776	32,111
未払金	383,001	391,827
その他	495,521	649,170
流動負債合計	4,040,929	4,144,461
固定負債		
長期借入金	3,434,986	3,589,980
リース債務	49,531	50,149
繰延税金負債	345,935	395,993
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	13,174
退職給付に係る負債	628,642	636,673
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,984	18,611
固定負債合計	4,702,327	4,916,342
負債合計	8,743,257	9,060,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	1,836,017	2,080,760
自己株式	188,976	186,562
株主資本合計	5,873,766	6,120,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,828	724,061
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	324,480	773,273
退職給付に係る調整累計額	21,467	17,507
その他の包括利益累計額合計	1,381,606	1,952,594
純資産合計	7,255,373	8,073,518
負債純資産合計	15,998,631	17,134,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,481,056	8,563,243
売上原価	5,199,238	6,967,331
売上総利益	1,281,817	1,595,912
販売費及び一般管理費	1,352,872	1,443,753
営業利益又は営業損失()	71,054	152,158
営業外収益		
受取利息	4,692	1,094
受取配当金	30,447	40,445
助成金収入	754	10,939
為替差益	-	105,777
その他	3,120	6,861
営業外収益合計	39,015	165,118
営業外費用		
支払利息	15,141	26,962
為替差損	928	-
租税公課	1,881	-
その他	3,219	4,855
営業外費用合計	21,171	31,818
経常利益又は経常損失()	53,210	285,458
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	53,210	285,458
法人税等	89,811	40,715
四半期純利益又は四半期純損失()	143,022	244,742
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	143,022	244,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	143,022	244,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,717	118,233
為替換算調整勘定	19,060	448,793
退職給付に係る調整額	1,474	3,960
その他の包括利益合計	38,252	570,987
四半期包括利益	104,770	815,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,770	815,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	53,210	285,458
減価償却費	133,483	141,440
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,390	6,437
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	643	80
受取利息及び受取配当金	35,139	41,539
支払利息	15,141	26,962
売上債権の増減額(は増加)	694,329	482,223
未収入金の増減額(は増加)	4,409	6,935
棚卸資産の増減額(は増加)	450,525	663,973
長期未収入金の増減額(は増加)	600	650
仕入債務の増減額(は減少)	444,257	247,944
未払金の増減額(は減少)	71,420	27,258
その他	48,125	60,568
小計	695,460	454,702
利息及び配当金の受取額	35,193	41,529
利息の支払額	15,240	26,608
法人税等の支払額	51,713	16,790
法人税等の還付額	13,744	7,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,477	449,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,038	70,164
無形固定資産の取得による支出	3,241	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,279	71,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,150	300,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	330,000	705,006
配当金の支払額	90,142	80
リース債務の返済による支出	25,048	16,210
自己株式の取得による支出	54	21
その他	-	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,096	418,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,854	118,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862,999	821,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,518	3,330,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,919,519	2,508,804

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	508,702千円	578,567千円
退職給付費用	12,186	13,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,919,519千円	3,508,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,919,519	2,508,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,862	4	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,668,893	2,454,453	1,081,840	275,868	6,481,056	-	6,481,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,668,893	2,454,453	1,081,840	275,868	6,481,056	-	6,481,056
セグメント利益 又は損失()	59,656	202,082	161,196	53,063	356,685	427,740	71,054

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,942,750	3,304,014	1,071,295	245,183	8,563,243	-	8,563,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,942,750	3,304,014	1,071,295	245,183	8,563,243	-	8,563,243
セグメント利益	260,417	299,936	38,385	35,347	634,087	481,928	152,158

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	961,948	1,468,886	759,338	275,868	3,466,042
中国・香港	877,403	389,550	108,673	-	1,375,627
タイ	407,494	339,486	-	-	746,981
その他アジア	285,894	188,238	-	-	474,133
北米	114,243	66,682	213,828	-	394,754
その他	21,909	1,608	-	-	23,517
顧客との契約から 生じる収益	2,668,893	2,454,453	1,081,840	275,868	6,481,056
外部顧客への 売上高	2,668,893	2,454,453	1,081,840	275,868	6,481,056

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	1,445,390	1,929,823	538,521	245,183	4,158,919
中国・香港	1,319,467	565,773	113,048	-	1,998,289
タイ	594,073	497,267	-	-	1,091,341
その他アジア	458,103	249,527	67	-	707,698
北米	92,631	60,492	419,608	-	572,732
その他	33,082	1,129	49	-	34,261
顧客との契約から 生じる収益	3,942,750	3,304,014	1,071,295	245,183	8,563,243
外部顧客への 売上高	3,942,750	3,304,014	1,071,295	245,183	8,563,243

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円39銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	143,022	244,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	143,022	244,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,358	22,362

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において356,600株、当第2四半期連結累計期間において352,314株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。